



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 寛治

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 松尾 和昌

TEL 044-829-6751

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,635	8.2	1,532	183.9	1,521	221.3	1,353	221.2
27年3月期第1四半期	25,535	3.0	539	—	473	—	421	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,368百万円 (137.8%) 27年3月期第1四半期 575百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.26	7.04
27年3月期第1四半期	3.25	2.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	93,736	17,877	19.1
27年3月期	91,594	16,508	18.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 17,872百万円 27年3月期 16,503百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	57,000	3.6	2,200	181.1	1,900	254.1	1,600	256.3
通期	117,000	△1.4	3,400	3.4	2,900	8.0	2,400	△2.0

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	149,818,269 株	27年3月期	142,861,869 株
28年3月期1Q	554,583 株	27年3月期	554,502 株
28年3月期1Q	145,785,515 株	27年3月期1Q	128,687,355 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成28年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算出には、平成27年7月1日から平成27年7月31日までに第三回C種優先株式の取得請求権の行使により発行した普通株式4,637,600株を含めた期中平均株式数を使用しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 個別受注実績 .....	9
(2) 個別受注予想 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税後の反動減の影響が一巡するなか、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は持ち直しの兆しが見られ、また、大企業を中心として企業収益が堅調なこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、設備投資意欲の改善を背景に堅調に推移しており、政府建設投資も、復興関連・インフラ整備を中心として、引き続き一定規模の公共事業が見込まれる情勢において、一方では、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は今後も注視が必要であり、依然、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は276億円（前年同四半期連結累計期間比8.2%増）、営業利益は15億円（前年同四半期連結累計期間比183.9%増）、経常利益は15億円（前年同四半期連結累計期間比221.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億円（前年同四半期連結累計期間比221.2%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金の増加及び受取手形・完成工事未収入金等の減少等により21億円の増加、負債は未成工事受入金及び預り金の増加及び支払手形・工事未払金等の減少等により7億円の増加、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により13億円の増加となり、総資産は937億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し1.1ポイント増加し、19.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期累計期間業績予想につきましては、平成27年5月15日公表予想値を変更しております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成28年3月期の通期業績予想につきましては、現時点では平成27年5月15日公表予想値の範囲内であると判断しており、当該業績予想に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,908	22,651
受取手形・完成工事未収入金等	43,994	39,314
未成工事支出金等	2,333	2,817
その他	10,118	8,308
流動資産合計	71,354	73,092
固定資産		
有形固定資産	13,396	13,726
無形固定資産	466	447
投資その他の資産		
その他	6,755	6,847
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	6,375	6,466
固定資産合計	20,237	20,641
繰延資産	2	1
資産合計	91,594	93,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,789	37,122
短期借入金	13,600	13,400
未成工事受入金	4,773	7,223
預り金	10,621	12,442
完成工事補償引当金	320	302
工事損失引当金	169	122
その他	1,347	1,058
流動負債合計	70,621	71,671
固定負債		
環境対策引当金	32	32
退職給付に係る負債	3,452	3,171
その他	979	983
固定負債合計	4,464	4,187
負債合計	75,086	75,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	3,853	5,206
自己株式	△442	△442
株主資本合計	15,178	16,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	1,113
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整累計額	256	218
その他の包括利益累計額合計	1,325	1,341
非支配株主持分	4	4
純資産合計	16,508	17,877
負債純資産合計	91,594	93,736

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	25,319	27,407
開発事業等売上高	216	228
売上高合計	25,535	27,635
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	23,703	24,708
開発事業等売上原価	147	145
売上原価合計	23,850	24,854
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,615	2,698
開発事業等総利益	69	82
売上総利益合計	1,684	2,780
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,145	1,248
営業利益	539	1,532
<b>営業外収益</b>		
為替差益	-	54
貸倒引当金戻入額	49	-
その他	71	28
営業外収益合計	120	82
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63	74
退職給付会計基準変更時差異の処理額	86	-
その他	36	18
営業外費用合計	186	93
<b>経常利益</b>	473	1,521
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	15	-
その他	-	0
特別利益合計	15	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	487	1,521
法人税、住民税及び事業税	66	168
法人税等合計	66	168
<b>四半期純利益</b>	421	1,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	421	1,353



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	421	1,353
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	134	54
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	20	△37
その他の包括利益合計	154	15
四半期包括利益	575	1,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	1,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	26,858 ( 64.7%)	3,661 ( 16.3%)	△23,197	△ 86.4%
		国内民間	3,897 ( 9.4%)	2,856 ( 12.7%)	△ 1,040	△ 26.7%
		海 外	△ 76 (△ 0.2%)	48 ( 0.2%)	125	— %
		計	30,679 ( 73.9%)	6,566 ( 29.2%)	△24,113	△ 78.6%
	建築	国内官公庁	1,665 ( 4.0%)	2,174 ( 9.7%)	509	30.6%
		国内民間	8,072 ( 19.4%)	10,554 ( 46.9%)	2,482	30.8%
		海 外	896 ( 2.2%)	2,978 ( 13.2%)	2,081	232.1%
		計	10,634 ( 25.6%)	15,707 ( 69.8%)	5,072	47.7%
	合計	国内官公庁	28,524 ( 68.7%)	5,836 ( 26.0%)	△22,687	△ 79.5%
		国内民間	11,969 ( 28.8%)	13,411 ( 59.6%)	1,441	12.0%
		海 外	820 ( 2.0%)	3,026 ( 13.4%)	2,206	268.9%
		計	41,314 ( 99.5%)	22,274 ( 99.0%)	△19,040	△ 46.1%
開発事業等		219 ( 0.5%)	228 ( 1.0%)	9	4.4%	
合計		41,533 ( 100.0%)	22,503 ( 100.0%)	△19,030	△ 45.8%	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		平成27年3月期 通期実績	平成28年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	85,292	64,000	△21,292	△ 25.0%
	建築	54,351	47,000	△7,351	△ 13.5%
	計	139,643	111,000	△28,643	△ 20.5%
開発事業等		911	1,000	88	9.7%
合計		140,555	112,000	△28,555	△ 20.3%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で78.6%減の65億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で47.7%増の157億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第1四半期累計期間の実績に今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。